

■ 資金収支計算書の概要

2017（平成29）年度は、大学東館建替建築のため大きく資金が動いています。法人全体の翌年度繰越支払資金1,812.5百万円と前年度繰越支払資金1,165.7百万円と比較すると、新校舎建築に伴う資金として借入金等収入1,000百万円、施設関係支出1,007.8百万円、第3号基本基金特定資産取崩収入368.7百万円、運用資金取崩300.0百万円もあって646.8百万円増加しています。

収入科目の内、資産売却収入では有価証券の繰上げ償還に伴い502.3百万円計上、その他の収入を1,121.9百万円計上しています。また、資金収入調整勘定のうちには次年度以降に資金が入金される期末未収入金89.8百万円含まれています。支出科目の内、資産運用支出として549.4百万円。施設関係支出1,007.8百万円計上、新校舎建設工事が主な要因です。

資金収支計算書

2017(平成29)年 4月 1日 から
2018(平成30)年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,247,204,000	1,256,341,976	△ 9,137,976
手数料収入	9,580,000	12,208,595	△ 2,628,595
寄付金収入	16,100,000	18,456,382	△ 2,356,382
補助金収入	341,115,000	406,976,070	△ 65,861,070
国庫補助金収入	195,470,000	251,460,000	△ 55,990,000
県費運営費補助金収入	131,230,000	146,209,000	△ 14,979,000
県費特別就学補助金収入	1,368,000	1,797,825	△ 429,825
県費その他の補助金収入	360,000	0	360,000
市費補助金収入	12,687,000	7,509,245	5,177,755
資産売却収入	481,000,000	502,326,347	△ 21,326,347
付随事業・収益事業収入	55,427,000	39,824,450	15,602,550
受取利息・配当金収入	100,000	1,064,223	△ 964,223
雑収入	64,020,371	78,081,608	△ 14,061,237
借入金等収入	1,000,000,000	1,000,000,000	0
前受金収入	165,672,700	158,572,500	7,100,200
その他の収入	1,036,950,683	1,121,897,346	△ 84,946,663
資金収入調整勘定	△ 220,952,530	△ 259,746,770	38,794,240
前年度繰越支払資金	1,165,650,087	1,165,650,087	
収入の部合計	5,361,867,311	5,501,652,814	△ 139,785,503

翌年度に入学予定の学生・生徒・園児から受入れる授業料や入学金です。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです

土地、建物、構築物等を取得するための支出です。

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	888,288,371	922,941,032	△ 34,652,661
教育研究経費支出	359,295,000	386,094,767	△ 26,799,767
管理経費支出	257,557,700	282,316,027	△ 24,758,327
借入金等利息支出	1,300,000	4,634,656	△ 3,334,656
借入金等返済支出	18,880,000	85,520,000	△ 66,640,000
施設関係支出	1,001,620,000	1,007,784,360	△ 6,164,360
設備関係支出	89,608,000	121,322,525	△ 31,714,525
資産運用支出	528,100,000	549,435,336	△ 21,335,336
その他の支出	347,235,830	441,529,940	△ 94,294,110
資金支出調整勘定	△ 34,143,440	△ 112,417,220	78,273,780
翌年度繰越支払資金	1,904,125,850	1,812,491,391	91,634,459
支出の部合計	5,361,867,311	5,501,652,814	△ 139,785,503

教育研究用の機器備品、その他の機器備品、図書等を取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。